

事業名		地域循環型ポイントカード運営事業				所管部課係名 商工観光課商工観光係	
I. 施策区分							
戦略1		健康産業の創造					
健康に寄与する産業の活性化				市民の健康増進に貢献する産業の活性化			
① 地域産品・地域資源を活用した伊達ブランド産品の販路拡大	●	① ポイントカードを活用した健康増進と経済循環					
② 地域産品のPR・プロモーションによる地場産業の活性化		② 民間事業所等による伊達市民向け健康増進プログラムの展開					
③ 伊達市観光物産館等での観光戦略の推進		③ 市民の伊達野菜の認知度向上					
④ 民間企業による商品の開発支援		④ ひとり親、退職高齢者等の一次産業就業支援					
⑤ 大滝区における体験型観光の取組							
⑥ 健康関連事業の起業支援							
総合戦略の重要業績評価指標 (KPI)		健康ポイントカード発行件数 2019年度 (H31年度) 7,000件					
戦略2 定住促進のための環境整備							
雇用環境の向上と子育てにやさしいまちの実現				多様な人・世代の転入促進 (UJI Xターン支援)			
① 若年者・女性の雇用環境の改善		① ひとり親、若年者等の就労・自立支援					
② 若年女性の定住支援		② 就労相談窓口におけるサポート					
③ 遊びを通じた子育て環境の整備		伊達を誇りに思うひとづくり					
④ 放課後児童クラブを活用した教育活動の実施		① 伊達市に住むことを誇りに思う意識の醸成					
移住希望者への情報提供				② 芸術・文化の小さな拠点づくり			
① 空き家情報の一元的な提供		近隣自治体と連携した定住環境の整備					
		① 近隣他市町との広域連携事業の推進					
戦略3 生涯現役社会の実現							
時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしの実現				住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現			
① 地域包括ケアシステムの構築		① 高齢者が気軽に集える場の創設					
② 健康づくり・介護予防・認知症予防事業の推進		② 市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援					
		③ 民間事業所による生涯現役社会実現に向けた取組の支援					
II. 事業内容							
<p>事業概要</p> <p>道の駅「だて歴史の杜」の中核施設である観光物産館は、地場産品や加工品等を販売する観光スポットとなっているが、来客数の維持が課題となっている。</p> <p>そこで、地域循環型ポイントカードを導入し、市内外からの来場者を増やすことで、地場産品の売上の増加を図るとともに、情報発信の拠点として市の魅力を発信し、まちの魅力向上を図る。</p> <p>また、総合体育館や温水プールでの健康づくりや保健センターでの検診(健診)でも利用できることで、地域経済の活性化と市民の健康の増進を促進する。</p>							
新継区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	事業期間	開始 平成 27 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 単独	終了 平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 団体への補助	団体名 (伊達市「ポイントカード」運営協議会)
							構成員 (市、伊達観光物産公社、体育協会など5団体)
決算状況		予算額	11,716 千円	決算額	11,716 千円	うち	11,716 千円
		財源	国・道	地方債	その他	一般財源	
			11,716 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		内訳	カード運営費(イニシャル) 9,486,018円 (カード購入費、ポスレジ改修費、モバイル端末整備など)				
			その他経費 2,230,713円 (チラシ制作、HP製作、会員申込書印刷費など)				
			11,716,731円				
実施した内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・ポイントカードの制度設計(カードデザイン、ネーミングなど) ・システム導入(カード、端末など) ・公式ホームページの製作 ・事業戦略の策定 ・ポイントカード制度の周知(広報折込、新聞折込など) ・新規会員の受付 							

III-1. 所管課の評価結果 (全体評価)			
必要性	対応性	事業の結果が対象者(団体等)のニーズを満たしているか	○
	適切性	事業の目的自体が地方創生にとって適切なものであるか	○
	効率性	事業の目的を達成するにあたって、最小の費用(あるいは適切な費用)で事業が賄われているか	○
	有効性	生み出された効果が基本的方向や人口ビジョンに照らして効果が期待できるものか	△
	公平性	事業効果の受益や費用の負担が社会における多様な集団の間に公平に分配されているか	○
※評価基準		○ 妥当である △ 概ね妥当である × 妥当ではない	
事業効果		平成28年3月1日に会員の先行受付を開始し、同月15日から本格運用開始を行ったが、会員数も大きく伸びており、平成28年3月31日現在で4,070名(伊達市民2,405名、市民以外1,665名)となっている。市内外の顧客の囲い込みを行うことが、目的の一つとなっていることから初年度の取り組みとしては、一定の成果を得られた。	
今後の改善点		会員によるポイントの利用が増えてくることから、どのような方(年齢、住所、性別)が、どの程度利用(買い物の頻度、金額)しているか等のデータが集約される。今後、顧客に対し、効果的なアプローチ(DMなど)を行うために、データの分析作業が必要になる。	
将来的な自立の見通し		データの分析方法の確立やポイントカード認知度が高まることにより、PR経費等が削減可能になれば、補助金額の削減も考えられる。	
その他		現在は、市内4施設で利用できるが、今後、施設等の拡大により、利用者の利便性が向上する。	

III-2. 所管課の評価結果 (KPIの達成状況)			
実施計画の重要業績評価指標 (KPI)		伊達市観光物産館の入込客数: 990千人(H25)→1,300千人	評価結果 ○
※評価基準		○ 達成済み △ 達成する見込み × 達成する見込みはない	
<p>平成28年6月10日現在で、ポイントカードの発行数(会員数)が7,384件となっており、すでに、目標の7,000件を超えている。また、伊達市観光物産館の入込客数も平成27年度の実績で約1,380千人となっており、目標の数値を達成した。今後は、カード利用率の向上による、地場産品の売り上げの更なる増加や検診(健診)の受診を促し、病気の早期発見に結びつけるなど、カード所有者に対するアプローチが必要となる。</p>			

IV. 事業結果を踏まえた企画課評価結果			
実施状況	計画した事業が実施されているか	○ 問題なく実施している	評価結果 ○
		△ 社会経済情勢等の変化に伴う見直しが必要	
重要業績評価指標(KPI)の達成見通し	現時点におけるKPIの達成状況	○ 目標達成が期待できる	○
		△ 今後の推移を見守る必要がある	
	取り組み後の効果の状況	× 目標達成が困難である	○
		○ 期待した効果が上がっている	
		△ 部分的に効果が上がっている	
		× まだ効果が見られない	
事業の今後について		追加等更に発展させる	事業内容の見直し(改善)
		★ 事業の継続	事業の中止
			予定通り事業終了
総合戦略の見直しの必要性		見直し必要	★ 見直し不要

「市民の健康増進に貢献する産業の活性化」を目指し、健康増進と経済循環の施策として実施したものである。観光物産館の入込客数の増加が示すとおり、地方創生に非常に効果的な事業であり十分な効果が得られたと考える。健康増進では、平成28年度からは、検診(健診)へのポイント付与がスタートすることから、市民の健康増進に一定の効果が見込まれる。そのため、総合戦略を推進するためには、継続的な事業の実施が必要である。